【別紙様式】

課題名：指宿の特色を活かした自給飼料増産への支援

所属名　：南薩地域振興局農政普及課指宿市十二町駐在
発表者名：高橋　敬祐

＜活動事例の要旨＞

指宿の気候を活かした飼料増産体系の実証と，飼料生産組織設立に取り組んだ結果，長大作物を活用した低コスト型３毛作体系やドローンを活用したソルガム類立毛播種技術を確立すると共に，農家も参画した指宿市自給飼料増産推進協議会を設立し，増産した粗飼料を地域内流通して産地全体の自給率向上を図る仕組みづくりを行った。

１　活動の課題・目標と策定過程

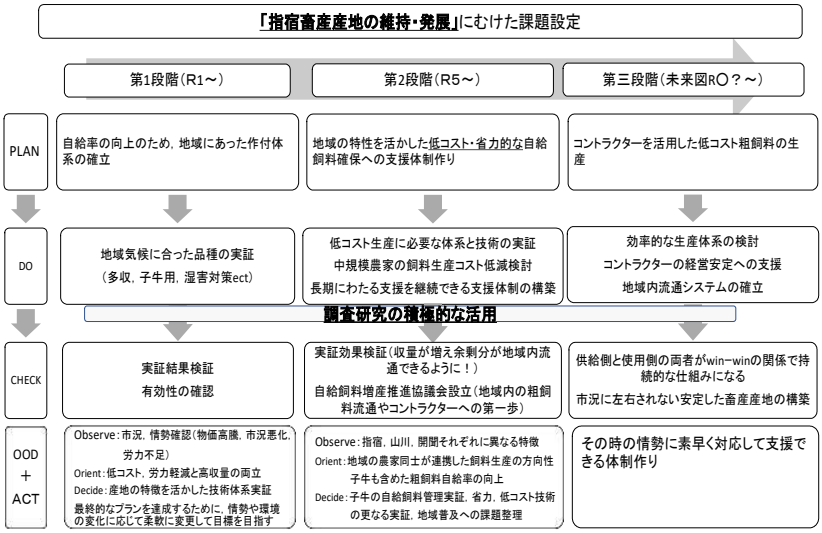
(1)　課題・目標と設定理由

指宿地域は，大規模な野菜産地で，飼料畑が不足しており，繁殖雌牛1頭あたりの延べ作付面積が19a/頭と小さく，飼料調整機械のコストや不足分の粗飼料購入費が経営を圧迫していることが課題となっている。そこで，産地の維持発展のために①地域の気候を活かした10a当たりの年間収量向上②飼料生産組織の設立による中小規模農家の粗飼料調達コストの低減を目標に設定した。

(2)　計画の策定過程

令和元年度よりPDCAサイクルを基本とした活動に取り組みながら，近年のめまぐるしい情勢変化に対応できるよう，令和５年度よりOODAの考え方を取り入れ，柔軟に対応できるよう工夫した。(右図)

また，活動で重要となる計画作成や方向付けには，調査研究を活用し，地域に説得力のある提案を行った。



２　普及指導活動の内容

(1)　活動の経過

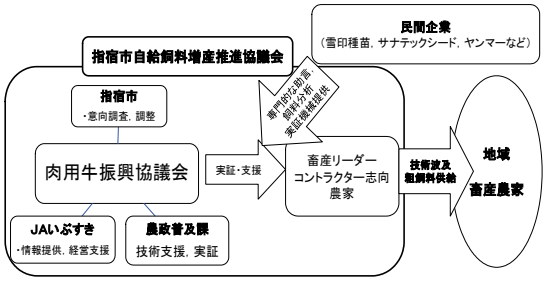
令和元年～	調査研究を活用し，地域特性の調査，適応性の高い飼料作品種を実証，選定を行いながら課題を整理 SNSを活用した迅速な普及方法の活用開始
令和５年	飼料作の課題を解決するためのワーキンググループ（WG）の設立に向け支援 調査研究の結果を活用し，地域気候と簡易耕を利用した３作体系の検討 実証に民間企業や農家の意見を積極的に取り入れ，修正，ブラッシュアップしやすいようOODAを活用した実証方法の変更と，技術確立の高速化

令和６年　　地域の粗飼料生産を包括的に支援する指宿市自給飼料増産推進協議会設立
コントラクター設立に向けた検討会，視察研修の実施
低コスト型年３作体系の確立と普及段階で発生する課題のフォローアップ
地域気候を利用したソルガム類立毛播種の実証（2.7ha　４戸）
自給飼料の地域内流通システムについて，協議会で検討，希望調査
試験的な流通実証

(2)　指導・支援の体制

農業支援センターの仕組みをフル活用し，情報共有や意思決定の高速化のメリットを活かし，農家や民間企業とも連携できるよう，課題に特化したWGを設置して，新技術の実証，検証や波及をスムーズに行えるようにした。（右図）

指宿畜産農家自給率アップ支援体制(イメージ図)



３　普及指導活動の成果

(1)　課題及び目標の達成状況とその要因

【達成状況】

ア　支援体制の強化

指宿市自給飼料増産推進協議会を設立し，自給飼料増産とコントラクター設立に向け包括的に支援を行う体制を確立した。

イ　トウモロコシを活用した年３作体系の確立

省力・低コスト型年３作体系により，前年と比べ，サイレージ収量は290ｔ増産，飼料費は約700万円低減，１ロール当たり製造原価を35％節減することができた。

ウ　ドローンを活用したソルガム類立毛播種技術の確立

早期水稲地帯のWCS栽培にソルガム類の立毛播種を行うことで，植付時の作業時間は90％短縮され，従来のイタリアン体系に比べ150～200％の増収となり，燃料費，人件費のコスト低減が図られ，播種・収穫時期の分散化も図れた。

【要因】

・実証農家には指導農業士を中心に，地域のトップ農家を選定し，実証希望者は極力参加させ，大規模（２ha以上）な実証を行い，各農家の新たなアイデアや要望を積極的に取り入れることで，農家の実証意欲向上に繋げた。

・実証に係る作業はより多くの農家の関心を惹くため，実演会形式で行い，素早い情報共有を図った結果，次年度以降の実施希望者は確実に増えている。

(2)　活動に対する生産者・農家の評価

地域農家の粗飼料増産への意識が高まり，様々な実証に取り組むようになっている。

(3)　地域農業振興への貢献

飼料増産に向け実証をする農家は令和５年の２戸から令和６年は９戸と地域生産牛農家の15％を超え，実証で増産した粗飼料の地域内流通も始まっている。また，将来的に本格的な粗飼料販売やコントラクターを目指す農家も現れた。

４　今後の普及活動に向けて

(1)　今後の課題

・新規就農者や中小規模畜産農家のためのコントラクター設立

・低コスト，省力化，高収量，環境負荷軽減のすべてを目指した技術革新と子牛用粗飼料生産体系の確立

(2)　今後の活用に向けて

・実証した技術体系のブラッシュアップと個々の農家に応じた技術の応用

・官民農家が一体となって新たな技術革新を進めていく体制の維持と継続支援